



香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2025年3月実施)

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：443社
調査方法	郵送及びWebによるアンケート方式
調査時期	2025年3月4日～2025年4月1日
回答状況	有効回答企業数：264社
有効回答率	59.6%
調査委託先	一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2025 年 3 月実施) ～4 期ぶりマイナス～

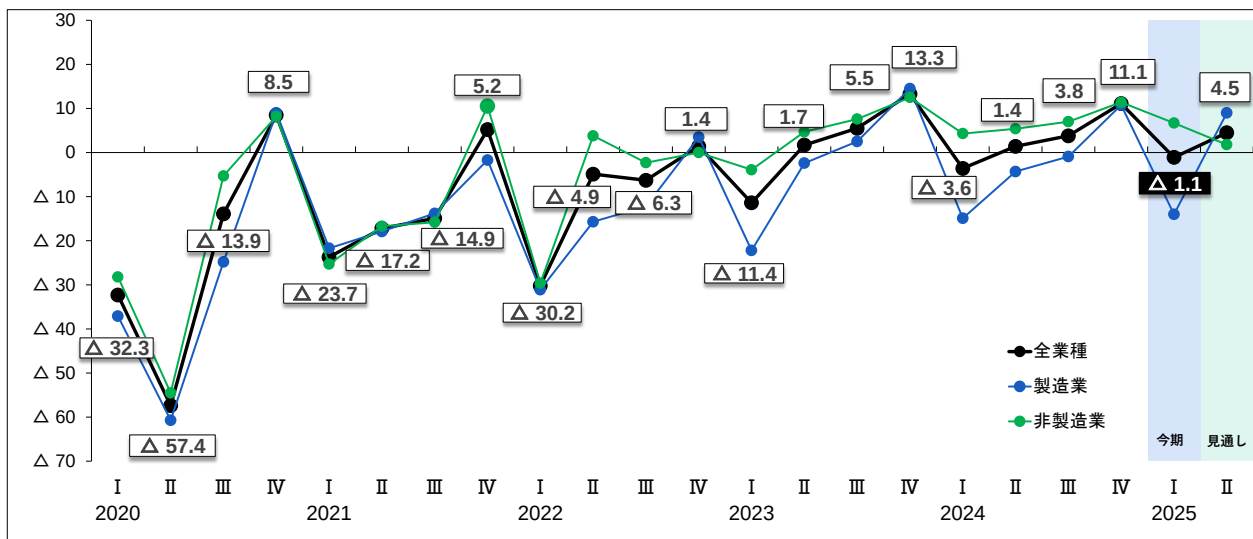
1. 全体の概況

今期（2025 年第 1 四半期）の県内企業の業況判断 BSI[※]（全業種）は△1.1 と、前期の 11.1 から 12.2 ポイント低下し、4 期ぶりにマイナスとなった。

業種別では、製造業は△14.0 と、前期の 10.8 から 24.8 ポイント低下、非製造業は 6.7 と、前期の 11.4 から 4.7 ポイント低下した。

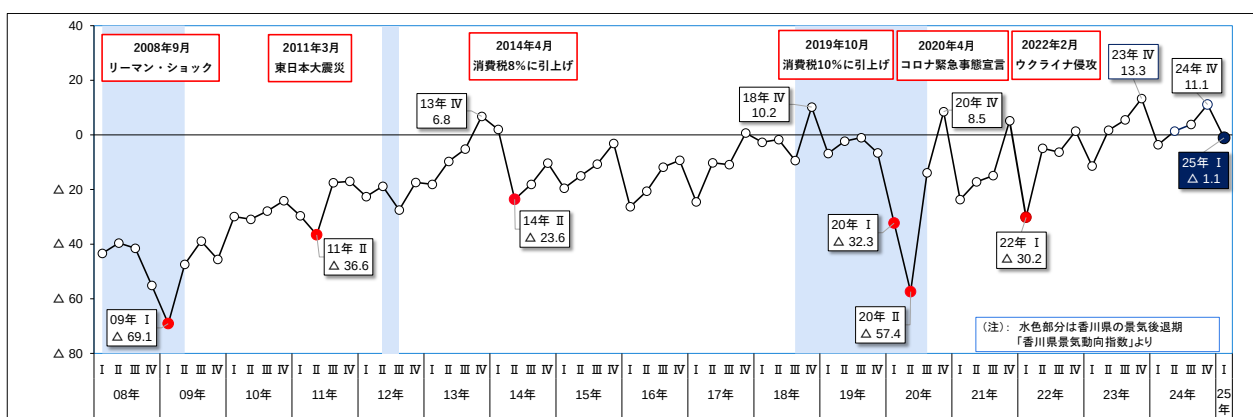
来期 BSI（全業種）は 4.5 と、今期の△1.1 から 5.6 ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が 9.0 と今期の△14.0 から 23.0 ポイント上昇し、非製造業は 1.8 と今期の 6.7 から 4.9 ポイントの低下となる見通し。

業況判断 BSI（全業種・製造業・非製造業）



業 種	実 績							今期	見通し	差異	
	2023 II	III	IV	2024 I	II	III	(1) IV	2025 I (2)	(3) II	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	1.7	5.5	13.3	△ 3.6	1.4	3.8	11.1	△ 1.1	4.5	△ 12.2	5.6
製造業	△ 2.4	2.5	14.5	△ 14.9	△ 4.3	△ 0.9	10.8	△ 14.0	9.0	△ 24.8	23.0
非製造業	4.7	7.6	12.5	4.3	5.4	7.0	11.4	6.7	1.8	△ 4.7	△ 4.9

業況判断 BSI 長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2025 年第 1 四半期）実績

今期 BSI は△1.1 と前期の 11.1 から 12.2 ポイント低下し、4 期ぶりにマイナスとなった。好調なインバウンド需要や底堅い個人消費が下支えする一方、食料品を含めた原材料価格の高騰や慢性的な人手不足を背景とした、高水準の賃上げ継続による収益性の悪化等の影響を受け、業況は悪化に転じた。

業種別でみると、製造業は△14.0 と、前期の 10.8 から 24.8 ポイント低下し、2 期ぶりにマイナスとなった。内訳をみると、基礎素材型は△20.6 と前期比 28.3 ポイント低下、生活関連型は△23.7 と前期比 41.6 ポイントの大幅低下となった。一方、加工組立型は 7.1 と前期比 1.0 ポイント上昇した。

非製造業は 6.7 と、前期の 11.4 から 4.7 ポイント低下したものの、8 期連続でプラスを維持した。内訳をみると、建設業は 16.1 と前期比 2.1 ポイント低下、卸売・小売業は 0.0 と前期比 9.3 ポイント低下、運輸業は 0.0 と前期比 17.6 ポイント低下した。一方、サービス業等は 9.2 と前期比 0.9 ポイント上昇した。

(2) 来期（2025 年第 2 四半期）見通し

来期 BSI は 4.5 と今期の△1.1 から 5.6 ポイントの上昇見通しとなった。トランプ米政権の関税政策に対する先行き不透明感や相次ぐ値上げによる消費者の買い控えの動きの高まり等が懸念されるものの、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁浸透や、2 月にオープンした県立アリーナにおける大型イベントによる高松駅周辺の賑わい、4 月から開催される瀬戸内国際芸術祭、大阪・関西万博による観光需要増加等への期待もあり上昇見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 9.0 と今期の△14.0 から 23.0 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、基礎素材型は 0.0 と今期比 20.6 ポイント上昇、生活関連型は 28.9 と今期比 52.6 ポイントの大幅上昇の見通しとなった。一方、加工組立型は△7.1 と今期比 14.2 ポイント低下の見通しとなった。

非製造業は 1.8 と今期の 6.7 から 4.9 ポイント低下の見通しとなった。内訳をみると、卸売・小売業は△11.3 と今期比 11.3 ポイント低下、サービス業等は 4.6 と今期比 4.6 ポイント低下の見通しとなった。一方、建設業は 16.1 と今期同水準、運輸業は 6.7 と今期比 6.7 ポイント上昇の見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業 種	実 績							今期	見通し	差異	
	2023 Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2024 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	(①) Ⅳ	2025 Ⅰ ②	(③) Ⅱ	前期比 (②-①)	今期比 (③-②)
全業種	1.7	5.5	13.3	△ 3.6	1.4	3.8	11.1	△ 1.1	4.5	△ 12.2	5.6
製造業	△ 2.4	2.5	14.5	△ 14.9	△ 4.3	△ 0.9	10.8	△ 14.0	9.0	△ 24.8	23.0
基礎素材型	5.3	△ 10.3	7.9	△ 15.4	2.6	△ 5.9	7.7	△ 20.6	0.0	△ 28.3	20.6
加工組立型	△ 9.8	11.4	25.0	2.8	△ 29.0	3.3	6.1	7.1	△ 7.1	1.0	△ 14.2
生活関連型	△ 2.1	6.8	12.5	△ 30.8	6.5	0.0	17.9	△ 23.7	28.9	△ 41.6	52.6
非製造業	4.7	7.6	12.5	4.3	5.4	7.0	11.4	6.7	1.8	△ 4.7	△ 4.9
建設業	△ 9.7	13.3	8.3	25.0	△ 7.7	14.3	18.2	16.1	16.1	△ 2.1	0.0
卸売・小売業	3.8	1.8	13.2	13.7	0.0	0.0	9.3	0.0	△ 11.3	△ 9.3	△ 11.3
運輸業	23.5	△ 11.8	18.8	△ 5.3	23.5	29.4	17.6	0.0	6.7	△ 17.6	6.7
サービス業等	7.0	14.9	11.9	△ 7.2	10.3	3.3	8.3	9.2	4.6	0.9	△ 4.6

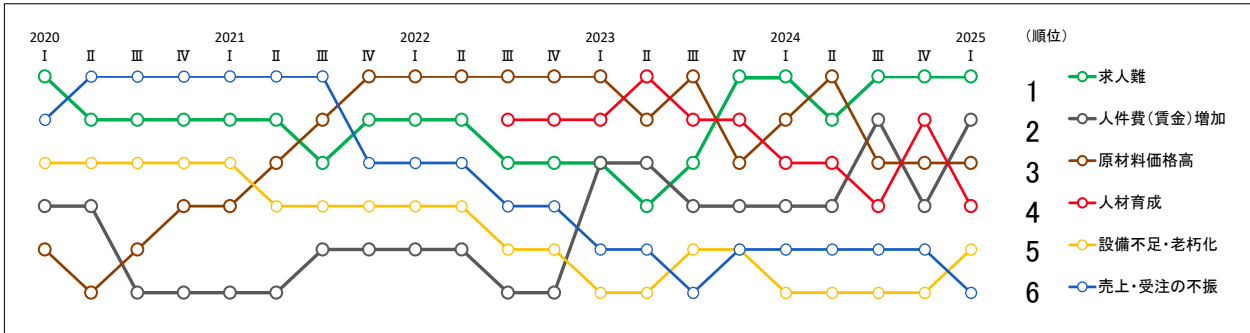
※BSI: Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。企業に対しアンケート調査を実施し、業況等の調査事項に対し「①好転(増加)」「②不変」「③悪化(減少)」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。

$$BSI = \frac{(\text{「①好転(増加)」の回答数} - \text{「③悪化(減少)」の回答数})}{(\text{「①好転(増加)」} + \text{「②不変」} + \text{「③悪化(減少)」の回答数合計})} \quad (\text{百分率})$$

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「求人難」が3期連続で1位となった。今期回答企業で「求人難」を問題として挙げたのは前期と同じ56%で、人手不足感は依然高止まりしていることが窺える。2位は「人件費（賃金）増加」で前期4位から上昇した。「人件費（賃金）増加」を問題点として挙げた企業は147社の56%で、「求人難」148社とほぼ同水準であり、調査開始以来最も高い数値となった。3位は「原材料価格高」、4位は「人材育成」となった。

経営上の問題点 順位の推移(上位6項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2025年3月4日～2025年4月1日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業443社
- ⑤ 有効回答率：59.6%(有効回答数264社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	264	100.0%
製造業	100	37.9%
基礎素材型	34	12.9%
加工組立型	28	10.6%
生活関連型	38	14.4%
非製造業	164	62.1%
建設業	31	11.7%
卸売、小売業	53	20.1%
運輸業	15	5.7%
サービス業等	65	24.6%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)